

令和8年度

檜原村公営企業会計予算書

東京都西多摩郡檜原村

目 次

議案第9号 檜原村簡易水道事業会計予算	5
議案第10号 檜原村下水道事業会計予算	37

檜原村簡易水道事業会計予算

令和8年度檜原村簡易水道事業会計予算

〔総則〕

第1条 令和8年度檜原村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

〔業務の予定量〕

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水水栓	1, 126 栓
(2) 年間総給水量	323, 285 m ³
(3) 一日平均給水量	885.7 m ³
(4) 主な建設改良事業 配水管整備事業	372, 548 千円

〔収益的収入及び支出〕

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	128, 912 千円
第1項 営業収益	46, 373 千円
第2項 営業外収益	82, 539 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	128, 912 千円
第1項 営業費用	126, 920 千円
第2項 営業外費用	992 千円
第3項 予備費	1, 000 千円

〔資本的収入及び支出〕

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額410千円は、当年度分損益勘定留保資金410千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 簡易水道事業資本的収入	381, 288 千円
第1項 国庫補助金	119, 346 千円
第2項 都補助金	101, 898 千円
第3項 他会計補助金	160, 002 千円
第4項 負担金	42 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業資本的支出	381, 698 千円
第1項 建設改良費	379, 423 千円
第2項 企業債償還金	2, 274 千円
第3項 その他資本的支出	1 千円

〔一時借入金〕

第5条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

〔予定支出の各項の経費の金額の流用〕

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

〔議会の議決を経なければ流用することのできない経費〕

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

16,693千円

〔他会計からの補助金〕

第8条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、184,371千円である。

令和8年3月2日提出

檜原村長 吉本 昂二

予 算 説 明 書

令和8年度檜原村簡易水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			128,912	
	1 営業収益		46,373	
		1 給水収益	46,366	
		2 その他営業収益	7	
	2 営業外収益		82,539	
		1 受取利息及び配当金	16	
		2 他会計補助金	24,369	
		3 長期前受金戻入	58,152	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			128,912	
	1 営業費用		126,920	
		1 配水及び給水費	45,476	
		2 業務費	2,227	
		3 総係費	20,655	
		4 減価償却費	58,562	
	2 営業外費用		992	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	592	
		2 雑支出	100	
		3 消費税及び地方消費税	300	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的収入			381,288	
	1 国庫補助金		119,346	
		1 簡易水道施設費補助金	119,346	
	2 都補助金		101,898	
		1 簡易水道施設費補助金	101,898	
	3 他会計補助金		160,002	
		1 一般会計補助金	160,002	
4 負担金		42		
	1 受益者分担金	42		

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的支出			381,698	
	1 建設改良費		379,423	
		1 施設改良費	379,423	
	2 企業債償還金		2,274	
		1 簡易水道事業債償還金	2,274	
3 その他資本的支出		1		
	1 その他資本的支出	1		

令和8年度檜原村簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,000
	減価償却費	58,562,000
	資産減耗費	
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,000
	長期前受金戻入額	△ 58,152,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 16,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	592,000
	未収金の増減額 (△は増加)	
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,686,681
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>△ 1,721,681</u>
	利息及び配当金の受取額	16,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 592,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,297,681</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 344,930,000
	国庫補助金等による収入	344,561,000
	基金積立金による支出	△ 1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 370,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,274,000
	国庫補助金等による収入	<u>2,193,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 81,000</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 2,748,681
	資金期首残高	<u>4,963,429</u>
	資金期末残高	<u>2,214,748</u>

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	(0) 2	0	7,373	6,592	13,965	2,728	16,693	
前年度	(0) 2	0	7,755	6,805	14,560	2,507	17,067	
比 較	(0) 0	0	△ 382	△ 213	△ 595	221	△ 374	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	1,180	0	0	600	3,618	36
	前年度	0	1,241	0	0	600	3,803	36
	比 較	0	△ 61	0	0	0	△ 185	0
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	1,158			
	前年度	0	0	0	1,125			
比 較	0	0	0	33				

備考 () 内は、再任用職員

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円				
本年度	2	7,373	6,592	13,965	2,728	16,693		
前年度	2	7,755	6,805	14,560	2,507	17,067		
比 較	0	△ 382	△ 213	△ 595	221	△ 374		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	1,180	0	0	600	3,618	36
	前年度	0	1,241	0	0	600	3,803	36
	比 較	0	△ 61	0	0	0	△ 185	0
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	1,158			
	前年度	0	0	0	1,125			
比 較	0	0	0	33				

備考 () 内は、再任用職員

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 382	1. 給与改定に伴う増加分	354	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 給与改定実施時期 月 前年度 給与改定率 5.17% 給与改定実施時期 12月
		2. 普通昇給に伴う増加分	177	平均昇給率 2.45% (昇給期) (職員数) 4月 2人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分	0	昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月) (職員数) 本年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人 前年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人
		4. その他の増減分	△ 913	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 採用・退職の状況等(2年度にまたがり) 採用 人 退職 人
職 員 手 当 等	△ 213	1. 給与改定に伴う増減分	238	地域手当 57 期末勤勉手当 181
		2. その他の増減分	△ 451	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 地域手当 △118 期末勤勉手当 △366 通勤手当 0 退職手当組合負担金 33

※会計年度任用職員を除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 職	医 療 職	給食調理員
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	299,850		
	平均給与月額 (円)	349,326		
	平均年齢 (歳)	30.50		
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	316,200		
	平均給与月額 (円)	342,565		
	平均年齢 (歳)	37.50		

イ. 初任給

区 分	一 般 職 (円)	医 療 職 (円)	給食調理員 (円)	国の制度		
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	行政職(三) (円)
高 校 卒	200,300			203,000		
大 学 卒	242,000			総合職 251,000 一般職 242,000		

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職			給食調理員		
	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %
令和8年1月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級	(0) 1	(0) 50.0	3 等級			3 等級		
	2 等級			2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 50.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		
令和7年1月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級	(0) 1	(0) 50.0	3 等級			3 等級		
	2 等級	(0) 1	(0) 50.0	2 等級			2 等級		
	1 等級			1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		

備考 () 内は、再任用職員

エ. 等級別の標準的な職務内容

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
一 般 職	主 事 主 事 補	主 任	課長補佐 係 長 主 査	課 主 長 幹

オ. 昇給期間短縮に係る職員数

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 職	医 療 職	給 食 調 理 員	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		(人)			
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				
前 年 度	職員数 (A)	(人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		(人)			
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級に よる加算処置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.300)	(1.300)	(0)	(2.60)	有	
	2.450	2.450	0	4.90		
前 年 度	(1.275)	(1.275)	(0)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	0	4.85		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(0)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	0.000	4.65		

備考 () 内は、再任用職員

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

ク. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	16.0%
支給対象職員数	2(0)人
国の制度(支給率等)	地域区分により0%~20%

備考 ()内は、再任用職員

ケ. 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種		
		一般職	医療職	給食調理員
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

コ. その他の手当

区分	村	国
扶養手当	子 13,000円 その他 6,000円 16歳から22歳まで 4,000円加算 ※管理職への支給はありません。	子 13,000円 その他 6,500円 16歳から22歳まで 5,000円加算 ※管理職への支給はありません。
住居手当	満35歳未満で月額15,000円以上の借家等に居住する者 15,000円	貸家・貸間居住職員 最高28,000円 配偶者が貸家・貸間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円
通勤手当	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	交通機関利用者 55,000円迄 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給

令和 8 年度檜原村簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア. 土地		23,279,020	
イ. 建物	181,130,597		
減価償却累計額	<u>△21,884,708</u>	159,245,889	
ウ. 構築物	2,352,523,897		
減価償却累計額	<u>△164,512,520</u>	2,188,011,377	
エ. 機械及び装置	109,555,777		
減価償却累計額	<u>△34,934,467</u>	74,621,310	
オ. 車両運搬具	1,150,000		
減価償却累計額	<u>△776,750</u>	373,250	
カ. 工具器具及び備品	2,359,000		
有形固定資産合計	<u>△1,715,775</u>	643,225	
キ. 建設仮勘定		<u>5,320,000</u>	2,451,494,071
(2) 投資その他の資産			
ア. 基金		20,938,287	
投資その他の資産合計			<u>20,938,287</u>
固定資産合計			2,472,432,358
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		2,214,748	
(2) 未収金		124,382	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>	<u>123,382</u>
流動資産合計			<u>2,338,130</u>
資 産 合 計			<u><u>2,474,770,488</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	23,201,843		
企業債合計		23,201,843	
固定負債合計			23,201,843
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,272,803		
企業債合計		2,272,803	
(2) 未払金		300,000	
(3) 引当金		1,206,000	
流動負債合計			3,778,803
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,563,190,733	
(2) 収益化累計額		△218,106,145	
繰延勘定合計			2,345,084,588
負 債 合 計			2,372,065,234

資 本 の 部

6. 資 本 金			87,743,641
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益	14,961,613		
利益剰余金合計		14,961,613	
剰余金合計			14,961,613
資 本 合 計			102,705,254
負債・資本合計			2,474,770,488

令和8年度檜原村簡易水道事業会計に関する書類における注記表

1. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

令和7年度檜原村簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1)	給水収益	36,567,000	
(2)	その他営業収益	7,000	36,574,000
2. 営業費用			
(1)	配水及び給水費	54,753,000	
(2)	業務費	1,830,000	
(3)	総係費	21,285,000	
(4)	減価償却費	51,613,000	129,481,000
	営業損失		△92,907,000
3. 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000	
(2)	他会計補助金	44,370,000	
(3)	長期前受金戻入	51,028,000	
(4)	雑収益	2,000	95,402,000
4. 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	640,000	
(2)	雑支出	2,151,000	2,791,000
	経常利益		92,611,000
			△296,000
5. 特別利益			
(1)	その他特別損失	1,000,000	1,000,000
	当年度純利益		△1,000,000
	前年度繰越利益剰余金		△1,296,000
	その他未処分利益剰余金変動額		16,216,613
	当年度未処分利益剰余金		14,920,613

令和7年度檜原村簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア. 土地		23,279,020	
イ. 建物	181,130,597		
減価償却累計額	<u>△16,413,708</u>	164,716,889	
ウ. 構築物	2,013,843,897		
減価償却累計額	<u>△116,600,520</u>	1,897,243,377	
エ. 機械及び装置	103,305,777		
減価償却累計額	<u>△30,545,467</u>	72,760,310	
オ. 車両運搬具	1,150,000		
減価償却累計額	<u>△517,750</u>	632,250	
カ. 工具器具及び備品	2,359,000		
有形固定資産合計	<u>△1,184,775</u>	1,174,225	
キ. 建設仮勘定		<u>5,320,000</u>	2,165,126,071
(2) 投資その他の資産			
ア. 基金		20,937,287	
投資その他の資産合計			<u>20,937,287</u>
固定資産合計			2,186,063,358
2. 流 動 資 産			
(1) 現金預金		4,963,429	
(2) 未収金		124,382	
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>	123,382
流動資産合計			<u>5,086,811</u>
資 産 合 計			<u><u>2,191,150,169</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	25,475,843		
企業債合計		<u>25,475,843</u>	
固定負債合計			25,475,843
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>2,272,803</u>		
企業債合計		2,272,803	
(2) 未払金		2,986,681	
(3) 引当金		<u>1,268,000</u>	
流動負債合計			6,527,484
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,216,436,733	
(2) 収益化累計額		<u>△159,954,145</u>	
繰延勘定合計			<u>2,056,482,588</u>
負 債 合 計			<u><u>2,088,485,915</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			87,743,641
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益	14,920,613		
利益剰余金合計		<u>14,920,613</u>	
剰余金合計			<u>14,920,613</u>
資 本 合 計			<u>102,664,254</u>
負債・資本合計			<u><u>2,191,150,169</u></u>

令和8年度檜原村簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 簡易水道事業収益			128,912	135,529	△ 6,617	
	1 営業収益		46,373	45,615	758	
		1 給水収益	46,366	45,608	758	
		2 その他営業収益	7	7	0	
	2 営業外収益			82,539	89,914	△ 7,375
		1 受取利息及び配当金	16	2	14	
		2 他会計補助金	24,369	38,882	△ 14,513	
		3 長期前受金戻入	58,152	51,028	7,124	
		4 雑収益	1	1	0	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	

単位：千円

節		説明	
区分	予 定 額		
1 給水使用料	46,366	給水使用料（基本料金）	15,903
		給水使用料（超過料金）	30,463
1 手数料	7	給水工事設計審査手数料	7
1 預金利息	1	預金利息	1
2 配当金	15	簡易水道事業基金積立金利子	15
1 一般会計補助金	24,369	一般会計補助金	24,369
1 長期前受金戻入	58,152	国庫補助金	11,989
		受益者負担金	280
		都補助金	19,131
		他会計補助金	23,139
		他会計補助金（起債償還充当分）	2,193
		その他長期前受金	1,420
1 その他雑収益	1	その他雑収益（不課税）	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業費用			128,912	135,529	△ 6,617
	1 営業費用		126,920	133,689	△ 6,769
		1 配水及び給水費	45,476	57,523	△ 12,047
		2 業務費	2,227	2,012	215
	3 総係費	20,655	22,541	△ 1,886	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 消耗品費	2,386	消耗品費	2,386
2 燃料費	58	燃料費	58
3 光熱水費	4,890	光熱水費	4,890
4 修繕費	11,473	修繕費	11,473
5 通信運搬費	561	通信運搬費	561
6 建物火災保険料	39	建物火災保険料	39
7 手数料	57	手数料	57
8 委託料	17,797	水道施設清掃委託料	843
		浄化槽保守点検委託料	29
		浄化槽法定点検委託料	6
		水位監視システム保守委託料	2,772
		水質検査委託料	1,362
		漏水調査委託料	330
		量水器取替委託料	162
		各施設清掃委託料	99
		ろ過池砂替委託料	528
		ろ過砂洗委託料	198
		ろ過膜薬品洗浄委託料	2,266
		ポンプ設備保守点検委託料	578
		北秋川浄水場汚泥処理委託料	4,840
		膜処理設備保守点検委託料	1,353
		配水池清掃委託料	1,892
		水道施設管理システムデータ更新及び保守委託料	539
9 使用料及び賃借料	18	共架使用料	8
		水道施設土地借上料	10
10 工事請負費	1,452	水道施設塗装工事	1,452
11 原材料費	100	修理等材料費	100
12 備品購入費	250	量水器購入費	250
13 負担金	6,395	都道掘削復旧監督事務費	6,395
1 委託料	2,227	水道料金徴収システム保守委託料	572
		量水器検針委託料	1,655
1 給料	7,373	一般職員給料（2名）	7,373
2 職員手当等	5,386	職員手当等	5,386
3 法定福利費	2,728	職員共済組合負担金	2,728
4 旅費	15	職員普通旅費	15

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		4 減価償却費	58,562	51,613	6,949
	2 営業外費用		992	840	152
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	592	640	△ 48
		2 雑支出	100	100	0
		3 消費税及び地方消費税	300	100	200
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
5 燃料費	150	庁用車燃料費	150
6 印刷製本費	472	印刷製本費	472
7 修繕費	104	庁用車修繕料	104
8 通信運搬費	183	通信運搬費	183
9 委託料	1,271	水道従事者健康診査委託料	17
		運送委託料	44
		公営企業会計制度及びシステム運用支援事業委託料	1,210
10 使用料及び賃借料	792	公営企業会計システム使用料	792
11 負担金	896	東京都簡易水道協会負担金	886
		五日市公益企業等暴力対策協議会負担金	10
12 水道使用料過誤納還付金	1	水道使用料過誤納還付金	1
13 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
14 賞与引当金繰入額	1,206	賞与引当金繰入額	1,206
15 雑費	10	雑費（不課税）	10
16 保険料	67	庁用車保険料	67
1 有形固定資産減価償却費	58,562	有形固定資産減価償却費	58,562
1 企業債利息	592	村債利子償還分	592
1 雑支出	100	雑支出（課税）	100
1 消費税及び地方消費税	300	消費税及び地方消費税	300
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業資本的收入			381,288	363,453	17,835
	1 国庫補助金		119,346	115,815	3,531
		1 簡易水道施設費補助金	119,346	115,815	3,531
	2 都補助金		101,898	111,029	△ 9,131
		1 簡易水道施設費補助金	101,898	111,029	△ 9,131
	3 他会計補助金		160,002	136,567	23,435
		1 一般会計補助金	160,002	136,567	23,435
	4 負担金		42	42	0
		1 受益者分担金	42	42	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 簡易水道施設費補助金	119,346	配水管布設替事業補助金	119,346
1 簡易水道施設費補助金	101,898	配水管布設替事業補助金 水道施設更新事業補助金	97,086 4,812
1 一般会計補助金	160,002	一般会計補助金	160,002
1 給水工事分担金	42	給水工事分担金	42

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業資本的支出			381,698	364,038	17,660
	1 建設改良費		379,423	361,812	17,611
		1 施設改良費	379,423	361,812	17,611
	2 企業債償還金		2,274	2,225	49
		1 簡易水道事業債償還金	2,274	2,225	49
	3 その他資本的支出		1	1	0
		1 その他資本的支出	1	1	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 委託料	23,903	配水管布設替工事設計委託料	23,903
2 工事請負費	355,520	配水管布設替工事	348,645
		監視機器及びポンプ等取替工事	6,875
1 簡易水道事業債償還金	2,274	簡易水道事業債償還金	2,274
1 その他資本的支出	1	1 その他資本的支出（不課税）	1

檜原村下水道事業会計予算

令和8年度檜原村下水道事業会計予算

〔総則〕

第1条 令和8年度檜原村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

〔業務の予定量〕

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水面積	102 ha
(2) 年間有収水量	200,059 m ³
(3) 一日平均有収水量	548 m ³

〔収益的収入及び支出〕

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	215,292 千円
第1項 営業収益	27,161 千円
第2項 営業外収益	188,131 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	215,292 千円
第1項 営業費用	196,496 千円
第2項 営業外費用	17,796 千円
第3項 予備費	1,000 千円

〔資本的収入及び支出〕

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	96,322 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	96,322 千円
第1項 企業債償還金	96,320 千円
第2項 その他資本的支出	2 千円

〔一時借入金〕

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

〔予定支出の各項の経費の金額の流用〕

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間

〔議会の議決を経なければ流用することのできない経費〕

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

7,223 千円

〔他会計からの補助金〕

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,527千円である。

令和8年3月2日提出

檜原村長 吉本 昂二

予 算 説 明 書

令和8年度檜原村下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			215,292	
	1 営業収益		27,161	
		1 下水道使用料	27,148	
		2 その他営業収益	13	
	2 営業外収益		188,131	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	61,205	
		3 長期前受金戻入	126,922	
		4 雑収益	1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			215,292	
	1 営業費用		196,496	
		1 管渠費	59,817	
		2 業務費	227	
		3 総係費	9,530	
		4 減価償却費	126,922	
	2 営業外費用		17,796	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,196	
		2 雑支出	100	
		3 消費税及び地方消費税	3,500	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入			96,322	
	1 他会計補助金		96,322	
		1 一般会計補助金		96,322

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的支出			96,322	
	1 企業債償還金		96,320	
		1 下水道事業債償還金		96,320
	2 その他資本的支出		2	
2 その他資本的支出			2	

令和8年度檜原村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,944,000
	減価償却費	126,922,000
	資産減耗費	
	引当金の増減額(△は減少)	△ 89,000
	長期前受金戻入額	△ 126,922,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,196,000
	未収金の増減額(△は増加)	
	未払金の増減額(△は減少)	500,000
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>17,549,000</u>
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 14,196,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,355,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	
	国庫補助金等による収入	
	基金積立金による支出	△ 2,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,320,000
	国庫補助金等による収入	93,378,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,942,000</u>
	資金増加額(又は減少額)	411,000
	資金期首残高	<u>17,443,875</u>
	資金期末残高	17,854,875

給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	(0) 1	0	3,016	3,001	6,017	1,206	7,223	
前年度	(0) 1	0	2,775	3,021	5,796	881	6,677	
比 較	(0) 0	0	241	△ 20	221	325	546	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	483	0	0	300	1,429	315
	前年度	0	444	0	0	180	1,698	296
	比 較	0	39	0	0	120	△ 269	19
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	474			
	前年度	0	0	0	403			
	比 較	0	0	0	71			

備考 () 内は、再任用職員

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円				
本年度	1	3,016	3,001	6,017	1,206	7,223		
前年度	1	2,775	3,021	5,796	881	6,677		
比 較	0	241	△ 20	221	325	546		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	483	0	0	300	1,429	315
	前年度	0	444	0	0	180	1,698	296
	比 較	0	39	0	0	120	△ 269	19
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	474			
	前年度	0	0	0	403			
比 較	0	0	0	71				

備考 () 内は、再任用職員

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円				計 千円
本年度	0	0	0	0	0	0		
前年度	0	0	0	0	0	0		
比 較	0	0	0	0	0	0		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	241	1. 給与改定に伴う増加分	193	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 給与改定実施時期 月 前年度 給与改定率 6.96% 給与改定実施時期 12月
		2. 普通昇給に伴う増加分	48	平均昇給率 1.62% (昇給期) (職員数) 4月 1人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分	0	昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月) (職員数) 本年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人 前年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人
		4. その他の増減分	0	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等(2年度にまたがり) 採用 人 退職 人
職 員 手当等	△ 20	1. 給与改定に伴う増減分	103	地域手当 31 期末勤勉手当 72
		2. その他の増減分	△ 123	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 地域手当 8 超勤手当 120 期末勤勉手当 △ 341 通勤手当 19 退職手当組合負担金 71

※会計年度任用職員を除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 職	医 療 職	給食調理員
令和8年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	251,300		
	平均給与月額 (円)	317,743		
	平均年齢 (歳)	24.00		
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	225,500		
	平均給与月額 (円)	242,412		
	平均年齢 (歳)	22.00		

イ. 初任給

区 分	一 般 職 (円)	医 療 職 (円)	給食調理員 (円)	国の制度		
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	行政職(三) (円)
高 校 卒	200,300			203,000		
大 学 卒	242,000			総合職 251,000 一般職 242,000		

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職			給食調理員		
	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %
令和8年1月1日 現在	4 等級			4 等級					
	3 等級			3 等級			3 等級		
	2 等級			2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 100.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 1	(0) 100.0	計			計		
令和7年1月1日 現在	4 等級			4 等級					
	3 等級			3 等級			3 等級		
	2 等級			2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 100.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 1	(0) 100.0	計			計		

備考 () 内は、再任用職員

エ. 等級別の標準的な職務内容

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
一 般 職	主 事 補 主 事	主 任	課長補佐 係 長 査 主	課 主 長 幹

オ. 昇給期間短縮に係る職員数

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一 般 職	医 療 職	給 食 調 理 員	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		(人)			
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				
前 年 度	職員数 (A)	(人)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		(人)			
	昇給期間の短縮月別内訳	3月	(人)			
		6月	(人)			
		9月	(人)			
		12月	(人)			
	比率 (B) / (A)		(%)			
特別昇給に係る職員数		(人)				

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級に よる加算処置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.300)	(1.300)	(0)	(2.60)	有	
	2.450	2.450	0	4.90		
前 年 度	(1.275)	(1.275)	(0)	(2.55)	有	
	2.425	2.425	0	4.85		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(0)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	0.000	4.65		

備考 () 内は、再任用職員

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置	

ク. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	16.0%
支給対象職員数	1(0)人
国の制度(支給率等)	地域区分により0%~20%

備考 ()内は、再任用職員

ケ. 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種		
		一般職	医療職	給食調理員
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

コ. その他の手当

区分	村	国
扶養手当	子 13,000円 その他 6,000円 16歳から22歳まで 4,000円加算 ※管理職への支給はありません。	子 13,000円 その他 6,500円 16歳から22歳まで 5,000円加算 ※管理職への支給はありません。
住居手当	満35歳未満で月額15,000円以上の借家等に居住する者 15,000円	貸家・貸間居住職員 最高28,000円 配偶者が貸家・貸間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円
通勤手当	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	交通機関利用者 55,000円迄 交通用具使用者 通勤距離に応じて支給

令和8年度檜原村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 構築物	3,659,549,197			
減価償却累計額	<u>△355,427,602</u>	3,304,121,595		
イ. 機械及び装置	338,754,541			
減価償却累計額	<u>△163,953,264</u>	<u>174,801,277</u>		
有形固定資産合計			3,478,922,872	
(2) 投資その他の資産				
ア. その他の投資等		<u>4,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,000</u>	
固定資産合計				3,478,926,872
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			17,854,875	
(2) 未収金		1,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>		
流動資産合計				<u>17,854,875</u>
資 産 合 計				<u><u>3,496,781,747</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	798,059,373		
企業債合計		<u>798,059,373</u>	
固定負債合計			798,059,373
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>96,321,141</u>		
企業債合計		96,321,141	
(2) 未払金		3,500,000	
(3) 引当金		<u>477,000</u>	
流動負債合計			100,298,141
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,676,315,850	
(2) 収益化累計額		<u>△519,380,859</u>	
繰延勘定合計			<u>2,156,934,991</u>
負 債 合 計			<u><u>3,055,292,505</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			417,919,419
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益	23,569,823		
利益剰余金合計		<u>23,569,823</u>	
剰余金合計			<u>23,569,823</u>
資 本 合 計			<u>441,489,242</u>
負債・資本合計			<u><u>3,496,781,747</u></u>

令和8年度檜原村下水道事業会計に関する書類における注記表

1. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

令和7年度檜原村下水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1)	下水道使用料	25,640,000	
(2)	その他営業収益	13,000	25,653,000
2. 営業費用			
(1)	管渠費	80,716,000	
(2)	業務費	194,000	
(3)	総係費	11,173,000	
(4)	減価償却費	130,820,000	222,903,000
	営業損失		△197,250,000
3. 営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000	
(2)	他会計補助金	82,483,000	
(3)	長期前受金戻入	130,820,000	
(4)	雑収益	2,000	213,307,000
4. 営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	15,489,000	
(2)	雑支出	6,061,000	21,550,000
	経常利益		△5,493,000
5. 特別損失			
(1)	その他特別損失	1,000,000	△1,000,000
	当年度純利益		△6,493,000
	前年度繰越利益剰余金		27,118,823
	その他未処分利益剰余金変動額		
	当年度未処分利益剰余金		20,625,823

令和7年度檜原村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 構築物	3,659,549,197			
減価償却累計額	<u>△266,570,602</u>	3,392,978,595		
イ. 機械及び装置	338,754,541			
減価償却累計額	<u>△125,888,264</u>	<u>212,866,277</u>		
有形固定資産合計			3,605,844,872	
(2) 投資その他の資産				
ア. その他の投資等		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				3,605,846,872
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			17,443,875	
(2) 未収金		1,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>		
流動資産合計				<u>17,443,875</u>
資 産 合 計				<u><u>3,623,290,747</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	894,380,288		
企業債合計		<u>894,380,288</u>	
固定負債合計			894,380,288
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>96,320,226</u>		
企業債合計		96,320,226	
(2) 未払金		3,000,000	
(3) 引当金		<u>566,000</u>	
流動負債合計			99,886,226
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,582,937,850	
(2) 収益化累計額		<u>△392,458,859</u>	
繰延勘定合計			<u>2,190,478,991</u>
負 債 合 計			<u><u>3,184,745,505</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			417,919,419
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
ア. 当年度未処分利益	20,625,823		
利益剰余金合計		<u>20,625,823</u>	
剰余金合計			<u>20,625,823</u>
資 本 合 計			<u>438,545,242</u>
負債・資本合計			<u><u>3,623,290,747</u></u>

令和8年度檜原村下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業収益			215,292	234,387	△ 19,095	
	1 営業収益		27,161	28,218	△ 1,057	
		1 下水道使用料	27,148	28,205	△ 1,057	
		2 その他営業収益	13	13	0	
	2 営業外収益			188,131	206,169	△ 18,038
		1 受取利息及び配当金		2	2	0
		2 他会計補助金		61,205	75,345	△ 14,140
		3 長期前受金戻入		126,922	130,820	△ 3,898
		4 雑収益		1	1	0
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	1	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 下水道使用料	27,148	下水道使用料	27,148
1 手数料	13	指定工事店申請手数料	10
		責任技術者登録手数料	3
1 預金利息	1	預金利息	1
2 基金利息	1	基金利息	1
1 一般会計補助金	61,205	一般会計補助金	61,205
1 長期前受金戻入	126,922	国庫補助金	35,812
		受益者負担金	1,891
		都補助金	1,063
		他会計補助金	31,489
		他会計補助金（起債償還充当分）	56,667
1 その他雑収益	1	その他雑収益（不課税）	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業費用			215,292	234,387	△ 19,095	
	1 営業費用		196,496	214,798	△ 18,302	
		1 管渠費		59,817	72,857	△ 13,040
		2 業務費		227	213	14
	3 総係費		9,530	10,908	△ 1,378	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 光熱水費	9,712	光熱水費	9,712
2 修繕費	11,440	修繕費	11,440
3 通信運搬費	1,347	通信運搬費	1,347
4 委託料	18,387	マンホールポンプ等保守点検委託料	16,035
		マンホールポンプ清掃委託料	2,233
		汚水水質検査委託料	119
5 原材料費	96	下水道補修原材料費	96
6 負担金	18,835	都道掘削復旧監督事務費	50
		流域下水道建設事業費負担金	4,939
		流域下水道改良事業費負担金	655
		流域下水道維持管理負担金	13,072
		流域下水道接続点水質検査負担金	119
1 委託料	227	下水道料金徴収システム保守点検委託料	198
		下水道使用量検針委託料	29
1 給料	3,016	一般職員給料（1名）	3,016
2 職員手当等	2,524	職員手当等	2,524
3 法定福利費	1,206	職員共済組合負担金	1,206
4 旅費	10	職員普通旅費	10
5 消耗品費	125	消耗品費	125
6 図書購入費	10	図書購入費	10
7 通信運搬費	58	通信運搬費	58
8 委託料	1,210	公営企業会計制度及びシステム運用支援事業委託料	1,210
9 使用料及び賃借料	792	公営企業会計システム使用料	792
10 負担金	99	東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金	20
		日本下水道協会負担金	51
		東京都下水道協会負担金	8
11 補助金	1	小型ポンプ施設設置補助金	1
12 下水道使用料過誤納還付金	1	下水道使用料過誤納還付金	1
13 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
14 賞与引当金繰入額	477	賞与引当金繰入額	477

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 減価償却費	126,922	130,820	△ 3,898
	2 営業外費用		17,796	18,589	△ 793
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,196	15,489	△ 1,293
		2 雑支出	100	100	
		3 消費税及び地方消費税	3,500	3,000	500
	3 予備費		1,000	1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 有形固定資産減価償却費	126,922	有形固定資産減価償却費	126,922
1 企業債利息	14,196	公共下水道事業債利子償還金	10,913
		流域下水道事業債利子償還金	3,283
1 雑支出	100	雑支出（課税）	100
1 消費税及び地方消費税	3,500	消費税及び地方消費税	3,500
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業資本的収入			96,322	100,554	△ 4,232
	1 他会計補助金		96,322	100,554	△ 4,232
		1 一般会計補助金		96,322	100,554

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業資本的支出			96,322	100,554	△ 4,232	
	1 企業債償還金		96,320	100,552	△ 4,232	
		1 下水道事業債償還金		96,320	100,552	△ 4,232
	2 その他資本的支出			2	2	0
		1 その他資本的支出		2	2	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 一般会計補助金	96,322	一般会計補助金	96,322

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 下水道事業債償還金	96,320	公共下水道事業債償還金	73,278
		流域下水道事業債償還金	23,042
1 その他資本的支出	2	2 その他資本的支出（不課税）	2